

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・規程等	農業委員会等に関する法律
事業開始年度	昭和46年以前～		
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目 基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり
	小項目 施策	01	農業
事務事業名	01	農業委員会運営事業	
		このシート作成に要した時間	7.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民	
目的 (何のために)	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営に対して支援・協力等に取り組む。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農地の違反転用等の未然防止、耕作放棄の抑制を図る。	

事業の実績			優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	農業委員会運営事業	農業委員会の運営に係る事務局等事務	
	農業委員公務災害共済制度保険料	農業委員が公務中に不慮の事故によって死亡、または入院、通院した場合等に保険金を支払う制度	
	県農業会議拠出金	県下27市町村が農業会議運営費用について負担するもの(全体の18%)	
	農業委員会職員協議会備前支部負担金	管内の7市町が備前地区農業委員会協議会の運営費用について負担するもの	
	農地法許認可事業	農地法に係る許可事務	
	農業者年金業務委託事業	農業者年金被保険者の資格に関する届等の受理、資格に関する審査等、制度の周知・普及に関する事務	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	9,810	13,850	10,952
	必要人員(人)	千円	1.08人	1.01人	0.88人
	必要人員(人)	千円	10,269	9,049	8,468
決算額	事業費計	千円	20,079	22,899	19,420
	国庫支出金	千円	2,104	6,925	3,121
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他( )		26	26	
	一般財源		17,949	15,948	16,299
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	件	78	71	60
	対前年比	%	-	91.0%	84.5%
	活動コスト	円	20,079,000	22,898,000	19,420,000
	単位当たりコスト		257,423	322,507	323,667
	説明	農地法第3条、4条、5条許可数			

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	農地転用件数	目標値(A)				
		実績値(B)	51	31	26	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						
4条・5条による農地転用件数(備前市内の農地が宅地等に転用された件数)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
市民参画度			C

進行年度(H24年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明	平成23年度に引き続き農業委員会の協力を得て耕作放棄地調査を行った結果をもとに、農地所有者へ意向調査を行い、農地の適正管理を促し耕作放棄の解消につながっている。今後もそういった活動を行い耕作放棄の防止・解消に努める。					

総合評価		総合評価
農地法等に係る許認可事務や調整事務については随時行われているが、農地パトロールや農地の実態調査などの監視活動により、よりいっそうの違反転用の未然防止に努める必要がある。また、耕作放棄地については、増加傾向にあるため、農業委員会を中心に解消に努める必要がある。		B A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標	平成25年度の事業実施の状況を踏まえながら進めていく予定であるが、目標達成に向けて見直しを行なう予定である。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコスト等の効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標を設定しな